

## **中期計画関連指標(数値目標)**

### **2014年(度)達成状況**

## 中期計画関連指標(数値目標) 2014年(度)達成状況

### 【進捗率の算出方法】

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「x」と記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>I 府民安心の再構築</b>								
<b>(1) 子育て・子育ての安心</b>								
1	合計特殊出生率(年間)	人	1.20(2009年)	増加(2014年)	1.24	—	◎	
2	不妊治療支援施策の利用者数(年間)	人	4,230(2009年)	6,000(2014年)	6,958	154.1	◎	
3	妊娠出産・不妊に関するFAQの閲覧件数(年間)	件	7,000(2009年)	10,000(2014年)	35,486	949.5	◎	2013年度実績
4	子育て支援施策に対する利用者の満足度	%	—(—)	80(2014年)	41	—		
5	きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数(3月末現在)	件	37,697(2010年)	50,000(2014年)	163,422	1021.9	◎	
6	きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業者の数(3月末現在)	社	2,891(2009年)	4,000(2014年)	3,860	87.4		
7	地域子育て支援拠点(子育てひろば)や一時預かり事業の実施箇所数(3月末現在)	か所	142(2009年)	200(2014年)	154	20.7		
8	小児救急に関する電話相談の利用件数(年間)	件	4,211(2008年)	6,300(2014年)	17,670	644.3	◎	
9	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所の割合(3月末現在)	%	41(2009年)	100(2014年)	71	50.8		
10	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する幼稚園の割合(3月末現在)	%	30(2009年)	100(2014年)	59	41.4		
11	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練(SST)を実施する市町村割合(3月末現在)	%	16(2009年)	100(2014年)	20	4.8		
12	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業におけるペアレントトレーニングを実施する市町村割合(3月末現在)	%	24(2009年)	100(2014年)	44	26.3		
13	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する保育所の割合(3月末現在)	%	28(2009年)	100(2014年)	52	33.3		

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を上回った指標を「×」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
14	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する幼稚園の割合(3月末現在)	%	28(2009年度)	100(2014年度)	40	16.7		
15	休日・夜間(延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数(3月末現在)	か所	111(2009年度)	220(2014年度)	157	42.2		
16	児童相談所の援助により、発生年度内に児童虐待の状況を改善できた割合(年間)	%	53(2009年度)	70(2014年度)	57	23.5		
17	府内の小学校におけるいじめの件数(千人当たり)	件	1.6(2009年度)	減少(2014年度)	177.2	—	×	2013年度実績
18	府内の中学校におけるいじめの件数(千人当たり)	件	2.7(2009年度)	減少(2014年度)	65.1	—	×	2013年度実績
19	府内の小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率(年間)	%	80(2008年度)	85(2014年度)	94.3	286.0	◎	2013年度実績
20	府内の小学生における不登校の小学生の割合(3月末現在)	%	0.31(2009年度)	減少(2014年度)	0.32	—	×	2013年度実績
21	府内の中学生における不登校の中学生の割合(3月末現在)	%	2.99(2009年度)	減少(2014年度)	2.77	—	◎	2013年度実績
22	自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	回	70(2009年度)	100(2014年度)	342	906.7	◎	
23	スクールサポーターによる非行防止教室等の実施回数(年間)	回	199(2009年度)	300(2014年度)	1,468	1256.4	◎	
24	立ち直り支援を受けた少年の数(年間)	人	42(2009年)	63(2014年)	149	509.5	◎	
25	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年の占める割合(年間)	%	35.7(2009年)	30.8(2014年)	42.5	-138.8	×	
26	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合(年間)	%	16(2009年度)	50(2014年度)	27.5	33.8		
27	基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもの割合 ①12時までに就寝する府内小学生の割合	%	95.4(2009年度)	97.1(2014年度)	95.9	29.4		(2013年度実績)、調査内容変更のため実績が把握できない
28	基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもの割合 ①12時までに就寝する府内中学生の割合	%	66.0(2009年度)	76.4(2014年度)	71.8	55.8		(2013年度実績)、調査内容変更のため実績が把握できない
29	基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもの割合 ②7時までに起床する府内小学生の割合	%	60.0(2009年度)	80.0(2014年度)	65.8	29.0		(2013年度実績)、調査内容変更のため実績が把握できない
30	基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもの割合 ②7時までに起床する府内中学生の割合	%	44.4(2009年度)	71.2(2014年度)	51.3	25.7		(2013年度実績)、調査内容変更のため実績が把握できない
31	基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもとの割合 ③朝食を毎日食べる府内小学生の割合	%	87.5(2009年度)	95.0(2014年度)	86.6	-12.0	×	
32	基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもとの割合 ③朝食を毎日食べる府内中学生の割合	%	78.1(2009年度)	90.0(2014年度)	81.2	26.1		
33	府内で実施される主な青少年活動に参画する青少年の数(年間)	人	24,528(2009年度)	27,000(2014年度)	25,752	49.5		

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>(2) 学びの安心</b>								
1	府内の全小中学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合(3月末現在)	%	100(2010年度)	100(2014年度)	100	100.0	◎	
2	府内の全中学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合(3月末現在)	%	100(2011年度)	100(2014年度)	100	100.0	◎	
3	「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合(国語)	%	6.9(2010年度)	10(2014年度)	22.1	—	×	
4	「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合(算数)	%	11.1(2010年度)	10(2014年度)	23.2	—	×	
5	「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合(国語)	%	18.8(2009年度)	25(2014年度)	19.9	—	◎	
6	「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合(数学)	%	29.4(2009年度)	25(2014年度)	40.6	—	×	
7	学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合	%	17.5(2009年度)	10(2014年度)	15.3	29.3		
8	学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合	%	23.9(2009年度)	10(2014年度)	22.2	12.2		
9	社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している小学校の割合(3月末現在)	%	95.3(2010年度)	100(2014年度)	87.7	-161.7	×	2011、2012年度は調査未実施
10	社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している中学校の割合(3月末現在)	%	94.8(2010年度)	100(2014年度)	63.2	-607.7	×	2011、2012年度は調査未実施
11	社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している高等学校の割合(3月末現在)	%	96.7(2010年度)	100(2014年度)	100	100.0	◎	
12	府総合教育センターの研修(出前講座を含む。)を受講する教職員数(延べ人数)(年間)	人	19,830(2009年度)	22,000(2014年度)	23,474	167.9	◎	
13	府内の全小・中学校のうち、伝統文化を含む体験活動を実施する学校の割合(3月末現在)	%	100(2009年度)	100(2014年度)	100	100.0	◎	
14	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小学生の割合	%	85.7(2009年度)	増加(2014年度)	89.2	—	◎	
15	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している中学生の割合	%	84.2(2009年度)	増加(2014年度)	91.9	—	◎	
16	府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・50m走・男子)	秒	9.12(2009年度)	向上(2014年度)	9.17	—		
17	府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・50m走・女子)	秒	9.46(2009年度)	向上(2014年度)	9.65	—		
18	府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・握力・男子)	kg	17.01(2009年度)	向上(2014年度)	16.26	—		
19	府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・握力・女子)	kg	15.92(2009年度)	向上(2014年度)	15.78	—		

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を上回った指標を「×」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
20 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・ボール投げ・男子)	m	27.86 (2009年度)	向上 (2014年度)	24.57	—		
21 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・ボール投げ・女子)	m	16.30 (2009年度)	向上 (2014年度)	15.22	—		
22 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・50m走・男子)	秒	7.89 (2009年度)	向上 (2014年度)	7.93	—		
23 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・50m走・女子)	秒	8.69 (2009年度)	向上 (2014年度)	8.72	—		
24 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・握力・男子)	kg	30.10 (2009年度)	向上 (2014年度)	28.88	—		
25 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・握力・女子)	kg	24.00 (2009年度)	向上 (2014年度)	23.77	—		
26 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・ボール投げ・男子)	m	21.27 (2009年度)	向上 (2014年度)	20.51	—		
27 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・ボール投げ・女子)	m	14.20 (2009年度)	向上 (2014年度)	13.28	—		
28 学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小学生の割合	%	85.4 (2009年度)	90 (2014年度)	80.4	-108.7	×	(2013年度実績)、調査内容変更のため実績が把握できない
29 ツを行っている中学生の割合	%	84.7 (2009年度)	90 (2014年度)	82.7	-37.7	×	(2013年度実績)、調査内容変更のため実績が把握できない
30 子どもが五感を使い「食農体験」ができる農場の開設数(3月末現在)	か所	2 (2010年度)	20 (2014年度)	14	66.7		
31 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校進学率(進学希望者のみ)(年間)	%	88 (2007~09年度平均)	98 (2014年度)	92	40.0		
32 府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(年間)	%	20 (2007~09年度平均)	30 (2014年度)	36	160.0	◎	
33 経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)	人	— (—)	0 (2014年度)	非公表	—		
34 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている小学校の割合(3月末現在)	%	87 (2010年度)	100 (2014年)	86.7	-2.3	×	11年度までは文部科学省調査、14年度は府独自調査
35 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている中学校の割合(3月末現在)	%	64 (2010年度)	100 (2014年度)	81.9	49.7		11年度までは文部科学省調査、14年度は府独自調査
36 初めて府内の小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合(年間)	%	60 (2009年度)	100 (2014年度)	91	77.5		(13年度実績)、14年度からPTA自主事業のため把握できない
37 「知」のデータベース登録者数(3月末現在)	人	670 (2011年度)	1,000 (2014年度)	723	16.1		
38 京都府北部地域・大学連携機構による遠隔授業等の社会人向けプログラム数(3月末現在)	プログラム	1 (2011年度)	8 (2014年度)	9	114.3	◎	
39 府内で開催される生涯学習講座(京の府民大学)の受講者数(延べ人数)(年間)	千人	78 (2007~09年度平均)	117 (2014年度)	100	56.4		
40 府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)	人	7,273 (2012年度)	7,800 (2014年度)	3,913	-637.6	×	

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「○」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>(3) 働きやすさ</b>							
1 有効求人倍率(月間)	倍	0.53 (2009年10月~10年9月平均)	増加(2014年)	1.06	—	◎	
2 完全失業率(年間)	%	4.5 (2007~09年平均)	減少(2014年)	3.5	—	◎	
3 京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合(年間)	%	35.1 (2008年度)	40 (2014年度)	63.3	575.5	◎	
4 就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率(3月末現在)	%	98.5 (2007年度)	100 (2014年度)	98.9	26.7		
5 職業訓練を受けた人の数(年間)	%	2,434 (2009年度)	3,650 (2014年度)	3,978	127.0	◎	
6 次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合(3月末現在)	%	26.8 (2009年6月末現在)	100 (2014年度)	99.5	99.3		
7 変形労働時間制度、フレックスタイム制度、事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制など、多様な働き方を導入している企業の割合	%	18.1 (2009年度)	27.0 (2014年度)	27.8	109.0	◎	
8 府内における一人当たりの年間平均での月間所定外労働時間数(年間)	時間	8.8 (2009年度)	— (2014年度)	10.6	—		「毎月勤労統計調査[地方調査]2014年平均分結果」未発表のため、数値目標未設定
9 今後3年間で所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合	%	16.1 (2009年度)	24.0 (2014年度)	16.5	5.1		
10 府内企業の障害者雇用率(6月1日現在)	%	1.78 (2011年度)	2.00 (2014年)	1.95	77.3		
11 法定雇用率の達成企業割合(6月1日現在)	%	49.5 (2010年度)	60.6 (2014年度)	47.4	-18.9	×	
12 授産施設や就労継続支援B型事業所における障害者の月平均賃金(年間)	円	13,823 (2009年度)	20,000 (2014年度)	15,656	29.7		
<b>(4) 医療・福祉の安心</b>							
1 有訴者率(人口千人当たり)	—	342.5 (2007年)	減少(2014年)	329.8	—	◎	(2013年度実績)、3年ごと調査(2012年度実績)、進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(46.3%)で算出
2 特定健診を受診する人の割合(年間)	%	26.9 (2008年度)	60.0 (2029年度)	29.2	11.9		
3 保護者を含めた参観型食育を実施している保育所等の割合(3月末現在)	%	90.7 (2009年度)	100 (2012年度)	100	100.0	◎	
4 成人男性のうち、喫煙する者の割合(11月末現在)	%	32.8 (2006年度)	32.8 (2012年度)	30.1	—	◎	(2011年度実績)、5年ごと調査
5 成人女性のうち、喫煙する者の割合(11月末現在)	%	7.8 (2006年度)	7.8 (2012年度)	7.7	—	◎	(2011年度実績)、5年ごと調査
6 12歳児の一人平均むし歯数(DMFT指数)(3月末現在)	本	1.28 (2008年度)	1 (2014年度)	0.83	160.7	◎	
7 24時間体制で往診や訪問介護を実施する在宅療養支援診療所(病院)の届出数(4月1日現在)	施設	298 (2010年)	450 (2014年)	355	37.5		
8 救急医療情報システムの利用件数(年間)	万件	23 (2008年度)	50 (2014年度)	27.0	14.8		
9 救急医療に従事する専門医数(4月1日現在)	名	94 (2010年度)	140 (2014年度)	135	89.1		
10 全搬送事案(重症)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)	%	2.5 (2009年)	0.0 (2014年)	1.7	32.0		速報値
11 全搬送事案(周産期)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)	%	2.9 (2009年)	0.0 (2014年)	0.0	100.0	◎	速報値
12 全搬送事案(小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)	%	1.5 (2009年)	0.0 (2014年)	1.0	33.3		速報値
13 胃がん検診を受診する人の割合(年間)	%	29.0 (2008年度)	50 (2012年度)	34.0	23.8		

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「○」、基準値を下回った指標を「×」と記載した  
注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した  
また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
14 肺がん検診を受診する人の割合(年間)	%	28.9(2008年度)	50(2012年度)	38.1	43.6		2013年実績
15 大腸がん検診を受診する人の割合(年間)	%	26.1(2008年度)	50(2012年度)	37.8	49.0		2013年実績
16 子宮がん検診を受診する人の割合(年間)	%	24.0(2008年度)	50(2012年度)	30.1	23.5		2013年実績
17 乳がん検診を受診する人の割合(年間)	%	31.2(2008年度)	50(2012年度)	38.2	37.2		2013年実績
18 厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数(累計)	人	421(2009年度)	1,000(2012年度)	1,405	169.9	◎	
19 がんの相談専門の研修を修了した者を配置する相談支援センターの割合(3月末現在)	%	37.5(2007年度)	100(2012年度)	90.5	84.8		
20 人口10万人当たりのリハビリ専門医師の数(2月1日現在)	人	2.2(2010年度)	3.7(2014年度)	2.6	44.4		
21 人口10万人当たりの理学療法士(PT)の数(10月1日現在)	人	32.7(2008年度)	39.7(2014年度)	52.3	280.0	◎	2013年度実績
22 人口10万人当たりの作業療法士(OT)の数(10月1日現在)	人	18.0(2008年度)	21.6(2014年度)	24.9	191.7	◎	2013年度実績
23 人口10万人当たりの言語聴覚士(ST)の数(10月1日現在)	人	5.3(2008年度)	6.4(2014年度)	8.4	281.8	◎	2013年度実績
24 人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床の数(3月末現在)	床	32.1(2009年度)	48(2014年度)	49.6	110.1	◎	
25 かかりつけ医認知症対応力向上研修の受研修者の数(延べ人数)(累計)	人	721(2006～09年度)	1,500(2014年度)	1,361	82.2		
26 認知症ケアコーディネーターを配置する市町村の割合(3月末現在)	%	28(2009年度)	100(2014年度)	58	41.7		
27 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	—	—(—)	一元化(2018年度)	—	—		
28 医師バンクに登録している医師数(3月末現在)	人	407(2009年度)	500(2014年度)	439	34.4		
29 ナースバンクに登録している看護職数(3月末現在)	人	851(2009年度)	1,300(2014年度)	1,365	114.5	◎	
30 医療法に基づく地域医療支援病院の承認数(3月末現在)	施設	8(2009年度)	12(2014年度)	11	75.0		
31 地域連携診療計画管理料・地域連携診療計画・退院時指導料算定届出医療機関数(3月末現在)	%	25.7(2010年度)	30.9(2014年度)	43.8	348.1	◎	
32 障害のある人への支援施策に対する利用者の満足度	%	—(—)	80(2014年度)	81	—	◎	
33 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やワークショップのミニ店舗の設置数(3月末現在)	か所	14(2009年度)	30(2014年度)	23	56.3		
34 スポーツ・文化・芸術・レクリエーション活動への障害のある人の参加数(延べ人数)(年間)	人	6,689(2009年度)	10,000(2014年度)	9,838	95.1		
35 ノーマライゼーション条例の制定	—	—(—)	制定(2014年度)	制定	制定	◎	
36 成年後見人等の選任件数(年間)	件	716(2009年)	1,074(2014年)	976	72.6		

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>(5) 長寿の安心</b>							
1 男性の健康寿命(年間)	歳	70.4 (2010年)	増加(2014年)	70.4	—		(2010年実績)
2 女性の健康寿命(年間)	歳	73.5 (2010年)	増加(2014年)	73.5	—		(2010年実績)
3 高齢者支援施策に対する利用者の満足度	%	83.2 (2007年)	85.0 (2014年)	86.1	161.1	◎	(2013年度実績)、2014年度は調査未実施
4 介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数(3月末現在)	市町村	1 (2009年度)	14 (2014年度)	11	76.9		
5 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数(累計)	人	0 (—)	6,000 (2012～14年度の3年間)	6,707	111.8	◎	
6 サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数(年間)	人	1,277 (2009年度)	1,300 (2014年度)	1,248	-126.1	×	
7 高齢者あんしんサポートハウスの整備数(累計)	室	0 (—)	500 (2014年度)	190	38.0		
8 特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数(累計)	床	0 (—)	2,500 (2014年度)	3,354	134.2	◎	
9 あんしんサポーターの認定者数(3月末現在)	人	660 (2011年度)	1,000 (2014年度)	9,738	2670.0	◎	
10 見守りの対象となる高齢者の数(3月末現在)	人	30,000 (2009年度)	45,000 (2013年度)	45,063	100.4	◎	(2013年度実績)、制度改正のため実績把握ができない
11 老人クラブに加入する高齢者の数(3月末現在)	人	84,398 (2008年度)	90,000 (2014年度)	68,768	-279.0	×	
12 交通事故死者数のうち高齢者(65歳以上)の死者数(年間)	人	51 (2009年)	33 (2014年)	38	72.2		
<b>(6) 暮らしの安心</b>							
1 府内において警察が発生を認知した刑法犯事件数(年間)	件	44,538 (2009年)	3万件台半ば (2014年)	28,671	—	◎	
2 京都府消費生活安全センター及び振興局に寄せられた消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉があつた事案における解決件数の割合(年間)	%	91 (2009年度)	100 (2014年度)	96.6	62.2		
3 インターネット利用者がサイバー空間を不安であると感じる割合	%	57.2 (2010年度)	20.0 (2014年度)	74	-45.2	×	
4 交通事故による死亡者数(発生から24時間以内に死亡した人の数)(年間)	人	101 (2009年)	67 (2014年)	69	94.1		
5 安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数(年間)	件	253 (2009年)	200 (2014年)	178	141.5	◎	2013年実績
6 府内の事故危険箇所における死傷事故数(年間)	件	76 (2009年)	50 (2014年)	53	88.5		2012年実績
7 自転車の交通安全教室の開催回数(年間)	回	1,467 (2007～09年平均)	2,200 (2014年)	1,890	57.7		
8 自転車事故(自転車に関係する人身事故)発生件数(年間)	件	3,280 (2009年)	2,300 (2015年度)	2,182	134.4	◎	京都府自転車安全利用促進計画に準拠、数値目標達成状況は2014年度目標(2,463件)で算出
9 消防本部、学校、警察施設、公民館等の防災拠点施設のうち、耐震対策実施済み施設の割合(3月末現在)	%	74.2 (2009年度)	80 (2013年度)	86.4	210.3	◎	2013年度実績
10 全住宅のうち、耐震対策実施済み住宅の割合(3月末現在)	%	74 (2006年度)	90 (2015年度)	81	46.7		2013年実績、5年ごと調査、進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(89%)で算出



注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「○」、基準値を下回った指標を「×」と記載した  
注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した  
また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
11 府内全鉄道駅舎数のうち、耐震対策実施済み駅舎数の割合(3月末現在)	%	73 (2009年度)	100 (2014年度)	76	11.1		
12 福祉避難所等として指定・協定締結されている箇所数(3月末現在)	か所	107 (2009年度)	160 (2014年度)	444	635.8	◎	
13 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積(3月末現在)	ha	4,000 (2009年度)	3,800 (2014年度)	4,065	-32.5	×	
14 田良川下流部緊急水防対策実施区間の浸水家屋数(平成16年台風23号豪雨による洪水を対象)(3月末現在)	戸	1,300 (2005年度)	310 (2014年度)	520	78.8		
15 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数(3月末現在)	%	34 (2009年度)	100 (2014年度)	157	186.4	◎	
16 自主防災組織の組織率(自主防災組織世帯数/市町村世帯数)(3月末現在)	%	88.4 (2009年度)	100 (2018年度)	90.4	30.8		2013年度実績、進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(94.9%)で算出
17 人口10万人当たりの火災出火件数(年間)(社会生活統計指標)	件	25.7 (2007年)	22.2 (2014年)	20.8	140.0	◎	
18 人口10万人当たりの建物火災出火件数(年間)(社会生活統計指標)	件	16.6 (2007年)	14.4 (2014年)	13.2	154.5	◎	
19 感染症のまん延防止状況	—	— (—)	— (—)	—	—	◎	定性的評価による
20 家畜伝染病のまん延防止状況	—	— (—)	— (—)	—	—	◎	定性的評価による
21 府内の自殺死亡率(年間)	—	23.6 (2009年)	17.2 (2014年)	18	87.5		
22 自殺防止活動に取り組む市町村の割合(3月末現在)	%	19 (2009年度)	100 (2014年度)	100	100.0	◎	
23 調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地等が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合(3月末現在)	%	74 (2009年度)	90 (2014年度)	70	-25.0	×	
24 食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「リスクコミュニケーション」登録者数(3月末現在)	人	10 (2010年度)	30 (2014年度)	32	110.0	◎	
25 食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「きょうと食の安心・安全協働サポーター」登録者数(3月末現在)	人	88 (2010年度)	1,000 (2014年度)	327	26.2		
26 有機農業に取り組む農業者の数(3月末現在)	戸	75 (2009年度)	100 (2014年度)	204	516.0	◎	
27 エコファーマー認定件数(3月末現在)	件	796 (2009年度)	1,100 (2014年度)	1,213	137.2	◎	
28 朝市・農産物直売所の販売金額(年間)	億円	31.7 (2009年度)	35 (2014年度)	48.2	500.0	◎	
29 化粧品・食品の製造・品質管理自主基準(GMP)導入・運用事業所数(3月末現在)	事業所	4 (2009年度)	20 (2014年度)	20	100.0	◎	

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した  
 注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した  
 また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>II 地域共生の実現</b>							
<b>(1) 人権尊重</b>							
1 人権が尊重されていると感じる人の割合	%	28 (2011年度)	増加 (2014年度)	33	—	◎	
2 人権啓発事業の効果度(理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合)	%	80 (2011年度)	80 (2014年度)	88	—	◎	
3 人権侵害について相談する窓口を知っている人の割合	%	40 (2011年度)	増加 (2014年度)	38	—		
4 「ユニバーサルデザイン」の言葉とその意味を知っている人の割合	%	50.9 (2009年度)	80 (2014年度)	12.2	-133.0	×	
5 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合(トイレ)(3月末現在)	%	73 (2009年度)	100 (2014年度)	96	85.2		
6 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合(主要な施設を結ぶ園路)(3月末現在)	%	18 (2009年度)	50 (2014年度)	50	100.0	◎	
7 市町村が定める生活関連経路のうち、バリアフリー化実施済み経路延長の割合(3月末現在)	%	52 (2009年度)	100 (2014年度)	66	29.2		
8 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合(3月末現在)	%	80 (2009年度)	100 (2014年度)	89	45.0		
<b>(2) 地域力再生</b>							
1 交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参加者数、府民力バンクの登録者数等(年間)	人	116,400 (2009年度)	250,000 (2014年度)	137,259	15.6		
2 過疎農山村の複集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組み組織の数(3月末現在)	組織	10 (2009年度)	50 (2014年度)	46	90.0		
3 府内NPO法人の活動事業費(支出額)の総額(年間)	億円	110 (2008年度)	160 (2014年度)	193	166.0	◎	2013年実績
4 多様な主体の連携・協働による「明日の京都」づくりのための行動指針の署名団体数(3月末現在)	団体	205 (2011年度)	500 (2014年度)	285	27.1		
5 提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数(3月末現在)	件	0 (—)	8 (2014年度)	8	100.0	◎	
6 さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数(3月末現在)	団体	69 (2009年度)	100 (2014年度)	108	125.8	◎	
7 地域普請公共事業制度の実施箇所数(累計)	か所	6 (2011年度)	40 (2014年度)	45	114.7	◎	
<b>(3) 新たなコミュニティづくり</b>							
1 出合いの場(婚活イベント)の回数(年間)	回	46 (2009年度)	100 (2014年度)	131	157.4	◎	
2 地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数(年間)	回	17 (2009年度)	200 (2014年度)	205	102.7	◎	
3 コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備を行った団地の割合(3月末現在)	%	10 (2010年度)	50 (2014年度)	40	75.0		
4 地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域力再生活動数(3月末現在)	件	47 (2009年度)	100 (2014年度)	102	103.8	◎	
5 特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの設置件数(累計)	件	2 (2009年度)	10 (2014年度)	10	100.0	◎	
6 高齢者の暮らしのサポート活動を行う団体の数(3月末現在)	団体	40 (2009年度)	80 (2014年度)	130	225.0	◎	

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を上回った指標を「x」と記載した  
注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した  
また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
7 ハートポイント制度により福祉施設や介護施設等へ支援金として活用されたポイントの現金換算総額(年間)	円	0 (2010年度)	増加 (2014年度)	0	—		
8 地域コミュニティ施設のある商店街数(3月末現在)	商店街	20 (2009年度)	30 (2014年度)	31	110.0	◎	
<b>(4) 男女共同参画</b>							
1 ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自立の割合	%	45 (2009年度)	50 (2014年度)	48	60.0		
2 家庭支援総合センター女性保護部門を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援するDV被害者地域生活サポーターの数(3月末現在)	人	21 (2011年度)	70 (2014年度)	65	89.8		
3 府における審議会等における女性委員の割合(法令等で指定されている場合を除く。)(3月末現在)	%	38.8 (2009年度)	40 (2014年度)	40.8	166.7	◎	
4 府庁における女性管理職の割合	%	8.2 (2010年6月26日現在)	10 (2014年度)	12	211.1	◎	2015年4月1日時点
5 支援後、府内において新たに起業する女性の数(年間)	人	15 (2007~09年度平均)	30 (2014年度)	31	106.7	◎	
6 府内における女性交流事業の参加者数(延べ人数)(年間)	人	4,119 (2009年度)	6,200 (2014年度)	6,822	129.9	◎	
7 マザーズジョブカフェへの来所者数(延べ人数)(年間)	人	2,515 (2009年度)	10,000 (2014年度)	22,166	262.5	◎	
8 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合(年間)	%	38.4 (2009年度)	40 (2014年度)	67.0	1,787.5	◎	
<b>(5) ふるさと定住</b>							
1 他都道府県からの転入者数(年間)	人	54,863 (2009年)	増加 (2014年)	53,417	—		
2 現在も住んでいる地域に今後も住み続けたいと考える人の割合	%	92 (2011年度)	増加 (2014年度)	91	—		
3 水処理普及率(総人口に占める下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各汚水処理人口の割合)(3月末現在)	%	94.8 (2009年度)	100 (2020年度)	97.2	96.0		進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(97.3%)で算出
4 京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等	人	18 (2007~09年度平均)	50 (2014年度)	108	281.3	◎	
5 野生鳥獣による農産物被害金額(年間)	億円	7.3 (2009年度)	3.7 (2014年度)	3.79	97.5		
6 府内販売農家1戸当たり平均総所得(年間)	万円	633 (2008年度)	増加 (2014年度)	585	—		2013年実績
7 地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数(3月末現在)	法人	0 (2011年度)	25 (2014年度)	0	0.0		2012年度から法人への移行(設立)に向けて取組を開始。未だ実績なし

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「○」、基準値を下回った指標を「×」、基準値をちょうど回った指標を「△」と記載した  
注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した  
また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>Ⅲ 京都市力の発揮</b>							
<b>(1) 人づくり</b>							
1 府内に所在する学部・研究科・学科の学生数	千人	160 (2009年度)	162 (2014年度)	163	150.0	◎	
2 府内の留学生の数	人	5,157 (2009年度)	7,800 (2014年度)	7,238	78.7		
3 京都企業に就職した留学生の数(累計)	人	784 (2005～09年)	1,200 (2010～14年の5年間)	1,252	104.3	◎	
4 国際交流会議等に主体的に参加する青少年の数(延べ人数)(年間)	人	445 (2009年度)	700 (2014年度)	1,459	397.6	◎	
5 関西化学術研究都市に立地する大学、研究機関の特許の登録件数(年間)	件	1,143 (2007～08年度平均)	1,500 (2014年度)	1,521	105.9	◎	
6 特定分野(伝統産業)の専門人材を育成する高等教育機関の設立	—	— (—)	設立 (2014年度)	設立	達成	◎	2012年4月開学
7 特定分野(林業)の専門人材を育成する高等教育機関の設立	—	— (—)	設立 (2014年度)	設立	達成	◎	2012年4月開学
8 高等技術専門校の修了者の就職率(3月末現在)	%	97 (2008年度)	98 (2014年度)	87	-100.0	×	
9 新規就業・就業者数(年間)	人	67 (2007～08年度平均)	100 (2014年度)	164	293.9	◎	
10 林業における新規就業者数(年間)	人	35 (2007～08年度平均)	50 (2014年度)	26	-60.0	×	
11 漁業における新規就業者数(年間)	人	30 (2007～08年度平均)	35 (2014年度)	49	380.0	◎	
12 一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院の講座で10単位以上取得した人の数(年間)	人	23 (2010年度)	100 (2014年度)	108	110.4	◎	
13 府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数(3月末現在)	人	56 (2009年度)	100 (2014年度)	92	81.8		
14 地域人材育成研修の受講者数(累計)	人	23 (2010年度)	100 (2014年度)	419	514.3	◎	
<b>(2) 環境の「みやこ」</b>							
1 府内温室効果ガス総排出量(年間)	万t-CO <sub>2</sub>	1,477 (1990年度)	1,107 (2020年度)	1,517	-13.9	×	2013年実績、進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(1,189万t-CO <sub>2</sub> )で算出
(参考：電力排出係数を2010年度実績に固定した場合の府内温室効果ガス総排出量)				1,274	(—)		2013年実績、原子力発電所停止後の電力需要における取組状況を明確にするため、2010年実績に固定して計算
2 大規模排出事業者の温室効果ガス排出量(年間)	万t-CO <sub>2</sub>	425 (2008年度)	365 (2020年度)	367.7	163.7	◎	2013年実績、進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(390万t-CO <sub>2</sub> )で算出
3 エコポイント事業に参加する府内の一般家庭の数(3月末現在)	世帯	228 (2012年度)	200 (2014年度)	228	—		(2012年度実績)、2012年6月から関西広域連合で「関西スタイル・エコポイント事業」開始
4 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数(累計)	世帯	10,200 (2009年度)	100,000 (2020年度)	31,300	114.1	◎	進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(28,700世帯)で算出
5 EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数(3月末現在)	台	50 (2009年度)	5,000 (2016年度)	1,969	73.5		進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(2,660台)で算出
6 「ラウドマレイレンジCO <sub>2</sub> 」認証等製品出荷量(年間)	m <sup>3</sup>	17,272 (2009年度)	25,000 (2014年度)	23,911	85.9		

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」、記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
7 府内における一般廃棄物排出量(年間)	万t	99(2008年度)	81(2014年度)	88	61.1		2013年実績
8 リサイクル率(年間)	%	13.0(2008年度)	15.8(2014年度)	14	35.7		2013年実績
9 景観計画の策定状況(3月末現在)	%	19(2009年度)	40(2014年度)	33	66.7		
10 京都市景観資産の登録件数(3月末現在)	件	13(2009年度)	30(2014年度)	21	47.1		
11 「京の景観パートナーシップ」の登録団体数(3月末現在)	団体	2(2012年度)	10(2014年度)	2	0.0		
12 府内における産業廃棄物投棄量(年間)	t	1,873(2004~08年度平均)	900(2014年度)	1,209	68.2		2013年実績
13 交通量の多い市街地における自動車交通騒音の環境基準達成率	%	87(2005~08年度平均)	88(2014年度)	92	500.0	◎	
14 BOD(生物学的酸素要求量)及びCOD(化学的酸素要求量)に係る環境基準達成率(年間)	%	88(2007~08年度平均)	89(2014年度)	85	-300.0	×	
15 浮遊粒子状物質、二酸化窒素の空气中濃度に係る環境基準達成率(年間)	%	100(2009年度)	100(2014年度)	100	100.0	◎	
16 自然環境と調和したライフスタイルを実践する人の割合	%	73(2011年度)	増加(2014年度)	71	—		
17 府等の環境教育・学習の機会に参加する人の数(延べ人数)(年間)	人	56,200(2009年度)	84,000(2014年度)	79,400	83.5		
18 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組みモデルフレオレスト運動への参加者数(延べ人数)(年間)	人	3,000(2007~08年度平均)	6,000(2014年度)	12,000	300.0	◎	
19 府内において「絶滅種」に指定された野生生物種等の数	種	100(2002年度)	100(2014年度)	95	—	◎	
20 認定保全回復事業の認定件数(累計)	件	3(2009年度)	6(2014年度)	6	100.0	◎	
21 府民協働による保全回復事業の協定の認定件数(累計)	件	2(2009年度)	4(2014年度)	5	150.0	◎	
<b>(3) 文化創造</b>							
1 10歳以上人口の茶道の行動率	—	2.9(2位)(2006年度)	2.6(1位)(2014年度)	1.9	—	×	(2011年度実績)、5年ごと調査
2 10歳以上人口の華道の行動率	—	3.5(5位)(2006年度)	3.5(1位)(2014年度)	2.8	—	×	(2011年度実績)、5年ごと調査
3 府立の文化施設に來場した人の数(年間)	千人	1,243(2007~08年度平均)	1,800(2014年度)	1,705	82.9		
4 府が実施する次世代育成事業プログラム数(年間)	プログラム	110(2007~08年度平均)	165(2014年度)	229	216.4	◎	
5 文化財講座等の参加者数(年間)	人	2,500(2009年度)	5,000(2014年度)	11,688	367.5	◎	
6 市町村文化協会に加盟する団体数の合計(4月1日現在)	団体	1,880(2009~11年平均)	2,500(2014年)	1,788	-14.8	×	
7 植物園入園者数(年間)	万人	77(2009年度)	100(2014年度)	88	47.8		
8 週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	%	40.0(2007年度)	50(2014年度)	54	140.0	◎	(2012年度実績)、5年ごと調査
9 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数(年間)	万人	205(2009年度)	240(2014年度)	207	5.7		
10 府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数(7月1日現在)	か所	36(2009年度)	50(2014年度)	53	121.4	◎	
<b>(4) 産業革新・中小企業育成</b>							
1 実質GDP成長率(年間)	—	1.27(2005~07年度平均)	増加(2014年度)	-0.2	—		2012年実績(参考値)
2 企業立地件数(年間)	件	24(2007~08年度平均)	増加(2014年度)	39	—	◎	
3 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(年間)	社	14(2009年度)	21(2014年度)	32	257.1	◎	

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を上回った指標を「×」、基準値を下回った指標を「×」と記載した  
 注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した  
 また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
4 中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数(年間)	社	15 (2009年度)	23 (2014年度)	14	-12.5	×	
5 京もの認定工芸士の認定者数(3月末現在)	人	50 (2009年度)	100 (2014年度)	117	134.0	◎	
6 地域団体商標登録数(3月末現在)	件	57 (2009年度)	72 (2014年度)	63	40.0		
7 京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数(累計)	件	0 (-)	30 (2014年度)	138	460.0	◎	
8 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	TEU	6,690 (2004年)	10,000 (2014年)	9,082	72.3		
9 京都舞鶴港における貿易取扱量(年間)	万t	953 (2008年)	1,000 (2014年)	1,075	259.6	◎	
10 京都舞鶴港の定期航路数(3月末現在)	便/週	2 (2009年度)	3 (2014年度)	3	100.0	◎	
11 府内の卸産企業の件数(年間)	件	511 (2007~09年平均)	減少(2014年)	306	—	◎	
12 中小企業応援隊による中小企業実訪問企業数(年間)	件	19,207 (2011年度)	25,000 (2014年度)	23,171	68.4		
13 きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる新規創業支援件数(累計)	件	14 (2009年度)	49 (2014年度)	47	94.3		
14 地域づくり優良工事の数(年間)	工事	38 (2009年度)	60 (2014年度)	133	431.8	◎	
15 府内を訪れた観光客の消費総額(年間)	億円	7,063 (2008年)	8,000 (2014年)	8,139	114.8	◎	
16 府内を訪れた観光客の一人当たり消費額(年間)	円	9,413 (2006年)	10,000 (2014年)	9,718	52.0		
17 府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)	%	80 (-)	80 (2014年度)	83	—	◎	
18 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	億円	792 (2008年度)	800 (2014年度)	776	-200.0	×	2013年実績
19 新品種を導入した品目の販売額(年間)	億円	3.8 (2009年度)	4.9 (2014年度)	4.9	100.0	◎	
20 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数(3月末現在)	経営体	31 (2005年度)	50 (2014年度)	53	115.8	◎	
21 府内の森林から生産し供給される間伐材の量(年間)	m <sup>3</sup>	47,000 (2007~09年平均)	72,000 (2014年度)	61,576	58.3		
22 新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農水産物・加工品の販売額(年間)	億円	90 (2009年度)	115 (2014年度)	98	32.0		
23 京都府輸出促進協議会において輸出に向けて取り組んだ農水産物・加工品数(累計)	品目	5 (2010年度)	6 (2014年度)	16	1100.0	◎	
24 きょうと農工商連携応援ファンドに取り組む事業者数(年間)	連携体	6 (2009年度)	12 (2014年度)	13	116.7	◎	
<b>(5) 交通運輸</b>							
1 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～宮津市)(3月末現在)	分	105 (2009年度)	90 (2014年度)	105	0.0		
2 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～福知山市)(3月末現在)	分	100 (2009年度)	85 (2014年度)	100	0.0		
3 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～京丹後市)(3月末現在)	分	145 (2009年度)	120 (2014年度)	135	40.0		
4 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～木津川市)(3月末現在)	分	46 (2009年度)	44 (2016年度)	46	100.0	◎	進捗率・数値目標達成状況は2014年度目標(46分)で算出
5 市役所・町村役場から最寄りのICまで30分以内の市町村の割合(3月末現在)	%	92 (2009年度)	100 (2010年度)	100	100.0	◎	
6 KTR利用人数(発券バス)の乗車人員(年間)	万人	200 (2008年度)	210 (2014年度)	184	-160.0	×	

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

注2)2014年版報告書以降に公表された実績値が2014年(度)ではないものについては、備考欄に実績値の当該年(度)を記載した

また、調査未実施・結果未公表等の理由で2014年版報告書から実績値の更新が無いものについては、備考欄に記載値の当該年(度)を( )付きで記載した

施策指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
7 鉄道不便地域における、生活交通バス路線や地域と市街地等を結ぶ道路について、バス等がすれ違いできる幹線道路の割合	%	77 (2009年度)	80 (2014年度)	79	66.7		
8 乗合バスの利用者数(年間)	億人	1.65 (2009年度)	1.65 (2014年度)	1.74	—	◎	(2013年度実績)
9 道路運送法施行規則の規定に基づく「地域公共交通会議」を設置する市町村の割合(3月末現在)	%	46 (2009年度)	100 (2014年度)	77	57.4		
10 フロードバンド世帯普及率(3月末現在)(フロードバンド契約世帯数/総世帯数)	%	64.7 (2009年度)	71.1 (2014年度)	68.9	65.6		
11 関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数(3月末現在)	件	60 (2009年度)	75 (2014年度)	68	53.3		
12 海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数(3月末現在)	件	2 (2009年度)	4 (2014年度)	5	150.0	◎	
13 府内における国際会議開催件数(年間)	件	187 (2007年)	187 (2014年)	212	—	◎	





# 地域振興計画関連指標(数値目標)

## 2014年(度)達成状況

# 地域振興計画関連指標(数値目標) 2014年(度)達成状況

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

施策	指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>地域振興計画</b>								
<b>山城</b>								
1	「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数	病院	— (—)	8 (2014年度)	8	100.0	◎	
2	障害のある人の手作り製品の常設販売店数	店	— (—)	5 (2014年度)	9	180.0	◎	
3	一般就労につなげる障害のある人の延人数	人	— (—)	500 (2014年度)	582	116.4	◎	
4	計画的な伝統文化・地域産業をいかした地域に関する学習(地域学習)を推進する学校数	校	7 (2009年度)	138 (2014年度)	138	100.0	◎	
5	観光入込客数 年間	万人	1,320 (2009年)	1,500 (2014年)	1,302	-10.0	×	
6	観光消費額 年間	億円	149 (2009年)	180 (2014年)	179	96.8		
7	森林ボランティア等地域活動団体数	団体	17 (2009年度)	20 (2014年度)	20	100.0	◎	
8	森林利用保全活動企業数	企業	8 (2008年度)	10 (2014年度)	11	150.0	◎	
9	府内産木材による延住宅建設戸数	戸	29 (2009年度)	200 (2014年度)	186	91.8		
10	山城地域における文化協会等の文化団体数	団体	891 (2009年度)	1,150 (2014年度)	872	-7.3	×	
11	環境情報配信先登録事業者等数	団体	— (—)	200 (2014年度)	232	116.0	◎	
12	優良品種への改植及び新植延面積	ha	14.0 (2009年度)	100 (2014年度)	77.1	73.4		
13	GAP手法導入製茶工場割合	%	12.9 (2009年度)	100 (2014年度)	69.0	64.4		
14	農産物直売所の売上額 年間	億円	8.1 (2009年度)	10.0 (2014年度)	10.4	121.1	◎	
15	農業生産における新たな担い手の確保・育成延人数	人	17 (2009年度)	100 (2014年度)	128	133.7	◎	
16	オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり	社	— (—)	100 (2014年度)	96	96.0		
17	けいぼんなモデル電気自動車普及プロジェクト 電気自動車等数	台	1 (2009年度)	350 (2014年度)	103	29.2		
18	大山崎JCT・IC～大枝IC間の移動時間	分	24 (2009年度)	7 (2012年度)	7	100.0	◎	2013年4月開通
19	さわやかボランティア・ロード事業に参加する団体数	団体	15 (2009年度)	20 (2014年度)	21	120.0	◎	
20	山城うるおい水迎パートナーシップ事業に参加する団体数	団体	20 (2009年度)	23 (2014年度)	29	300.0	◎	
<b>南丹</b>								
1	NPOをはじめとする地域活動団体の「情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数	団体	75 (2009年度)	250 (2014年度)	225	85.7		
2	「キッズふれあい駅伝」や文化の取組を通じた幼小中高大連携の取組件数	件	3 (2009年度)	6 (2014年度)	6	100.0	◎	
3	子ども社会体験事業実施件数	件	2 (2009年度)	10 (2014年度)	10	100.0	◎	
4	市町や地域団体、学校等と連携して取り組む文化事業数	事業	12 (2009年度)	20 (2014年度)	20	100.0	◎	
5	河川・道路美化活動参加者数	人	2,000 (2009年度)	5,000 (2014年度)	5,247	108.2	◎	
6	ものづくり企業を紹介するとともに、雇用促進を図る「ものづくり産業就業フェア」への参加者数	人	300 (2009年度)	500 (2014年度)	610	155.0	◎	
7	広域観光コースの提案、商品化支援	コース	10 (2009年度)	25 (2014年度)	40	200.0	◎	

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

施策	指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
8	京都丹波地域への観光入込客数	万人	575 (2009年度)	650 (2014年度)	599	32.0		
9	アグリベンチャー企業設立数	社	12 (2009年度)	20 (2014年度)	12	0.0		
10	アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積	ha	27 (2009年度)	60 (2014年度)	36.7	29.4		
11	田畑と産地の境界を生産エリア等に積極活用する「山すそ興し」の取組箇所	箇所	6 (2009年度)	15 (2014年度)	20	155.6	◎	
12	新規戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり)の栽培面積	ha	25.7 (2009年度)	54.0 (2014年度)	36.0	36.4		
13	農産物直売所の売上額	億円	12.6 (2009年度)	15.0 (2014年度)	18.2	233.3	◎	
14	新たな「オリジナルブランド」の開発	商品	1 (2009年度)	20 (2014年度)	20	100.0	◎	
15	「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数	人	35 (2009年度)	150 (2014年度)	193	137.4	◎	
16	低体重で出生した乳幼児の発達を、医師・保健師・看護師・栄養士からなるチームで支援する割合	%	50 (2009年度)	100 (2014年度)	100	100.0	◎	
17	子育て支援サークルや企業、市町等と連携して子育てを応援するコラボ事業に参加する企業・商店街数	企業等	5 (2009年度)	15 (2014年度)	16	110.0	◎	
18	胃がん健診受診率	%	11.9 (2009年度)	50.0 (2014年度)	14.9	7.9		
19	肺がん健診受診率	%	22.0 (2009年度)	50.0 (2014年度)	30.8	31.4		
20	大腸がん健診受診率	%	19.4 (2009年度)	50.0 (2014年度)	29.7	33.7		
21	子宮がん健診受診率	%	29.7 (2009年度)	50.0 (2014年度)	38.7	44.3		
22	乳がん健診受診率	%	24.9 (2009年度)	50.0 (2014年度)	34.0	36.3		
<b>中丹</b>								
1	育児負担感の強い親の割合	%	16 (2009年度)	8 (2014年度)	10.2	72.5		
2	間伐材出材量 ★基準値:6,550m3(直近3カ年平均)	m3	6,550 (2007~09年度平均)	8,000 (2014年度)	14,470	546.2	◎	
3	狩猟免許取得数	件	760 (2009年度)	900 (2014年度)	865	75.0		
4	「里山再生」地域連携組織の設立数	組織	3 (2009年度)	12 (2014年度)	12	100.0	◎	
5	管内3市の定住窓口等における新規定住者数	人	50 (2009年度)	75 (2014年度)	68	72.0		
6	農家民宿数	軒	2 (2009年度)	10 (2014年度)	22	250.0	◎	
7	集落型農業法人の設立	法人	12 (2009年度)	17 (2014年度)	25	260.0	◎	
8	ブランド商品の生産拡大(万願寺とうがらし)	t	300 (2009年度)	350 (2014年度)	484	368.0	◎	
9	ブランド商品の生産拡大(紫ずきん)	t	100 (2009年度)	140 (2014年度)	78.3	-54.3	×	
10	直売所販売額	億円	4.2 (2009年度)	5.0 (2014年度)	5.9	212.5	◎	
11	経営革新中小企業等の認定・助成	件	21 (2009年度)	30 (2014年度)	24	33.3		
12	コナテナ取扱貨物量	TEU	3,739 (2009年度)	10,000 (2014年度)	9,082	85.3		
13	外国定期航路	便/週	2 (2009年度)	3 (2014年度)	3	100.0	◎	
14	企業立地数	企業	4 (2009年度)	20 (2014年度)	22	110.0	◎	
15	中丹パートナーシップセンター登録団体数	団体	56 (2009年度)	100 (2014年度)	101	102.3	◎	
16	観光入込客数	万人	287 (2009年度)	350 (2014年度)	371	133.3	◎	
17	中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数	万冊	100 (一)	100 (～2014[毎年度])	174	—	◎	

注1)「数値目標達成状況」欄は、数値目標を上回った指標を「◎」、基準値を下回った指標を「×」と記載した

実施策	指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2014年(度)実績値	進捗率(%)	数値目標達成状況	備考
<b>丹後</b>								
1	丹後地域を訪れる観光客数/年	万人	535 (2009年)	600 (2014年)	539	6.2		
2	京都から丹後の観光地への時間短縮(道路) 京都市～京丹後市	分	145 (2009年度)	120 (2014年度)	135	40.0		
3	丹後産コシヒカリの食味ランキング ★目標値・特A (2016年度)	—	特A (2009年度)	特A (~2014[毎年度])	特A	—	◎	
4	農商工連携取組支援件数	件	4 (2009年度)	新規50 (2014年度)	53	106.0	◎	
5	ブランド水産物の販売額/年	万円	1,200 (2009年度)	3,000 (2014年度)	1,804	33.6		
6	担い手農業者	人	227 (2009年度)	新規20 (2014年度)	48	240.0	◎	
7	漁業への新規就業者数	人	— (—)	15 (2014年度)	18	120.0	◎	
8	「知恵の経営実践モデル企業認定制度」等に取り組む事業件数/年	件	10 (2009年度)	20 (2014年度)	72	620.0	◎	
9	経営問題等に係るサポート(相談)件数/年	件	100 (2009年度)	200 (2014年度)	190	90.0		
10	「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成研修等延べ受講者数/年	人	2,894 (2009年度)	5,000 (2014年度)	3,892	47.4		
11	モデルプロジェクト運動の推進(森林保全重点区域)	地区	2 (2009年度)	新規2 (2014年度)	2	100.0	◎	
12	地域力再生活動に取り組む団体数	団体	61 (2009年度)	100 (2014年度)	207	374.4	◎	
13	丹後地域へのUターン就業者数/年	人	58 (2009年度)	70 (2014年度)	104	383.3	◎	
14	KTR年間利用者数/年	万人	199 (2009年度)	210 (2014年度)	184	-136.4	×	
15	特別養護老人ホーム等の整備数	床	818 (2009年度)	新規272 (2014年度)	309	113.6	◎	
16	土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定	箇所	716 (2009年度)	1,700 (2014年度)	2,848	216.7	◎	



## ◇ 施策・事業の創設や改廃等に伴い変更した指標

「明日の京都」策定後に、施策・事業等が創設・開始又は改廃等が行われたことにより、指標を変更したものは、以下のとおりである。

### 【府民安心の再構築】

#### <学びの安心>

(旧 指標) 「知縁ネット(仮称)」登録者数(3月末現在)

(新 指標) 「知のデータベース」登録者数(3月末現在)

【変更理由】 「明日の京都」策定後、「知のデータベース」として整備・運用を開始したため

(旧 指標) 京都府北部地域・大学連携機構(仮称)による遠隔授業等の社会人向けプログラム数(3月末現在)

(新 指標) 京都府北部地域・大学連携機構による遠隔授業等の社会人向けプログラム数(3月末現在)

【変更理由】 「明日の京都」策定後、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構が設立されたため、(仮称)を削除

(旧 指標) 府ホームページで提供されている生涯学習講座「eラーニング塾」の受講者数(延べ人数)(年間)

(新 指標) 府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数(延べ人数)(年間)

【変更理由】 「明日の京都」策定後、生涯学習講座「eラーニング塾」が、「インターネット放送局生涯学習講座」に統合されたため

(旧 指標) 府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合

(新 指標) 「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合

【変更理由】 学力診断テストの名称が変更になったため

(旧 指標) 府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合

(新 指標) 「京都府学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合

【変更理由】 学力診断テストの名称が変更になったため

## 【京都力の発揮】

### ＜環境の「みやこ」＞

（旧 指 標）太陽光発電設備又は太陽熱利用設備を導入している戸建住宅数（累計）

（新 指 標）太陽光発電設備を導入している戸建住宅数（累計）

【変更理由】地球温暖化対策推進計画に合わせて、指標を修正

### ＜産業革新・中小企業育成＞

（旧 指 標）東アジア中小企業市場開拓支援センターによる中小企業の成約件数  
（累計）

（新 指 標）京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数  
（累計）

【変更理由】「明日の京都」策定後、同センターの見直しが行われ、名称等が変更されたため

（旧 指 標）中小企業サポートチームによる中小企業の訪問・相談件数（年間）

（新 指 標）中小企業応援隊による中小企業の実訪問企業数（年間）

【変更理由】「明日の京都」策定後、中小企業の支援事業が改変されたため